

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年 5月10日現在

機関番号：17501

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：平成21年度～平成23年度

課題番号：21530885

研究課題名（和文） 地域再生をめざす高校教育再編方法の実証的研究

研究課題名（英文） A Positive Research of High-School Reorganization to Reestablishment of Depopulated Areas

研究代表者

山岸治男（YAMAGISHI HARUO）

大分大学・教育福祉科学部・教授

研究者番号：40136768

研究成果の概要（和文）：

学校改革は一般に、学校教育本来のあり方と歴史的・社会的状況との関係から課題に直面し、現実的対応を迫られたとき行われる。近時の高校改革の場合、少子化と高卒労働市場の変化、地域社会の変化に伴う生徒の生活及び進路希望の多様化がその背景として浮かび上がる。過疎地域の場合、それは高校の規模縮小、さらに廃止に繋がるリスクも抱えている。こうした状況下、中山間過疎地域の高校はその存亡をかけて特色の創出を検討し試行している。

研究成果の概要（英文）：

In Japan, the population of young has been decreasing since the mid-1970s. In these circumstance, small-scale high school in de-populated areas have been closed. However, this makes it impossible for students who live in those areas to attend high school from their home.

In response to this, small-scale high-schools have started to introduce reform whereby they try to operate in concert with the local industry and community.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
平成21年度	500,000	150,000	650,000
平成22年度	600,000	180,000	780,000
平成23年度	500,000	150,000	650,000
平成年度			
平成年度			
総計	1,600,000	480,000	2,080,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学・教育社会学

キーワード：地域再生・高校改革・教育政策

1. 研究開始当初の背景

少子・高齢化する中山間地域に所在する高等学校の存続について、その意義および方法を事例を通して探り、中山間地域の再生について検討したい。中山間地域は、今日、「限

界集落」なども立ち現れており、このまま成り行きに任せた場合は、地域社会としての機能を喪失し、なおそこに居住し続けなければならない社会的困難を抱えた人々の社会福祉的課題が増大する可能性を帯びている。

他方、経済のグローバル化に伴い、途上国の経済成長の陰で、日本の経済は全体的に見て下降線を辿る傾向にある。したがって、都市もまた右肩上がりの成長状態にはなく、ここにも都市コミュニティの行き詰まりが見られる。

こうした状況認識の下、農村も都市もともに「少子高齢化・人口減少」を前提にした地域社会のあり方を探る課題が生まれて来ることが予想される。本研究課題は、こうした予想に基づき、中山間地域社会における後期中等教育（高等学校段階）に着目して、その現状と将来像を実証的に究明したいと思っ

2. 研究の目的

中山間地域が存続する条件を、そこに生育する若年層育成の視点から解明する。具体的には次のような下位課題を用意した。

- 1) 中山間地域に所在する高等学校の設立、沿革の概要を把握する。
- 2) 学学校在学が今日抱える問題点を把握する。
- 3) リーダーや一般住民など、地元の人々がどんな期待を寄せているかを把握する。
- 4) 府県段階の教育委員会が計画する高校改革案と地元の期待との相互作用について聞き取り調査する。
- 5) 地元の中小企業経営者などの学校に寄せる期待からも、学校のあり方を探る。

3. 研究の方法

文献の収集と分析、事例調査、事例分析などが主要な研究方法になる。具体的には次のように研究を行った。

初年度は、府県レベルの高校教育改革の概要を調査した。府県教育委員会が公表する文献（府県の高等学校の実状や将来計画などに関するもの）は相当量収集したが、その背景にあって文言化しにくい現状もあると考え、これについては、府県ごとに担当者から詳しく聞き取る方法を駆使した。

また、初年度から実際の調査対象校とする高校を訪ね、学校長、教頭、教務主任などか

ら、学校の沿革や現状、生徒の実態などを聞き取り調査した。生徒については、授業参観もさせてもらい、また、一部の高校では、放課後の生徒達と短時間ではあるが話を聞く時間も持つことが出来た。さらに、バス待ちをする生徒や帰宅途上の生徒などを呼び止め、若干のインタビューも行った。

二年目以降はこのような調査を繰り返すことと並行して、研究記録ないし論文として文章化する作業にも時間をかける。また、対象校を設置している地域社会にも出向き、図書館にて文献調査に当たったり、住民から聞き取り調査をしたりする活動を繰り返した。

記録や論文として文章化した場合は、必ず現地の高校長または市町村教育委員会でインタビューに対応した人などにコピーを送り、事実認識などに間違いがないかどうかを確かめることとした。その上で印刷物を作ることが出来た場合は、必ず関係者に送付した。

こうした手続きの結果か、後日、地元の資料を追加して送ってくるなどの成果も得ることが出来た。

4. 研究成果

研究は、中山間地域所在高等学校の再編成を中心に、1) 教育政策に関する意思決定過程、2) 各高等学校が取り組んだ実践事例、の2つを中心に進めた。3年間の研究成果は次の通りである。

1) 教育政策に関する意思決定過程

調査対象府県は秋田、福島、長野、京都、島根、大分、宮崎の7府県に及ぶ。共通に指摘できるのは、①日常生活を維持しながら通学することが出来ない地域を作り出さないための政策的創意・工夫が見られること、②他方、少子化の進行において、当該高等学校が所在する地方自治体（市町村）に高校を維持するために必要な「地元努力」を求めること、③前の①②にもかかわらず学校を統廃合せざるを得なくなった場合の意思決定方法を定めること、の3点である。なお、各々について府県ごとに特徴があり、また、①②③以

外にも府県によって特徴が見られることもあることが分かった。

なお、意思決定過程については、多くの府県において、地元の自治体（平成の大合併前自治体を含めて）との繰り返して行う協議が見られる。多くの資料には協議に参加する代表者名簿も公開されており、この問題が地元地域の大きな関心事であることが伺えた。

2) 当該各高等学校の特色ある実践

今日、高校生の学力、家庭事情、生活世界などを総合的に把握しようとした場合、特徴的なのは、それらの一つひとつについて、「生徒の多様化」が顕著なことである。この傾向はとりわけ中山間地域の高校において明瞭である。都市部の場合、入学試験によって「進学普通校」「非進学普通校」「専門校」などに分化し、1校に多様な生徒が混在する度合いが低くなる。中山間地域の場合、地域に1校しかない高校であり、多様な生徒が混在しやすくなるのである。

こうした事情を理解しながら中山間地域の各高校が取り組む実践には次のような特徴が見られる。①地元自治体の教育行政、諸団体・組織などとのきめ細かな連携、②地域産業界・事業所などとのきめ細かな連携、③留学生事業など他地域からの生徒導入の試み、④個別指導の徹底による進路保障、⑤教育課程の工夫、⑥中学校やさらには小学校との連携、などがその具体例である。

連携は「運営委員会」「協議会」などとして定期的に開催されているが、意思決定のみでなく、情報交換の場、互いに人を知る場になっている点でも深い意味があるように思われる。

3) 地域再生と高校教育との関係

記したような具体的取り組みにおいて、高校教育を「地域再生（再興）」と関連させて検討しようとする動きが見られる。例えば、宮崎県では、県教育行政段階で、「地元に残り地元で就業しようとする高校生の育成」を検討している。また、大分県安心院高校の場合、

「地域の子どもを地域で育て」、地域（地元）への貢献を考える生徒の育成を図っている。もちろん、実際の就業先は地元でない場合の方がまだ多いが、郷里への社会貢献の必要とその意義や価値を生徒に気づかせ考えさせる指導という意味である。

さらに、地元の外からも高校生を呼び寄せようとする事例もある。例えば島根県の場合、地元の協力によって生徒寮（寄宿舎）を持ち、県内外から生徒を寄せて教育している。

成果の概要は以上の通りであるが、論文として公表した内容の概要を記せば以下の通りである。ここでは公表した順に記そう（次の第5項目は公表の新しい順になるが）。

「過疎地域の高等学校再編課題」では、秋田県、福島県長野県の県教育委員会段階の資料と聞き取りに基づき、少子化する中山間地域の維持と高校の存続要件都の間に立って、県教委段階の「苦悩」の実態が把握される。どの県も現存する高校の規模縮小に伴う「廃校」条件については一定の定めを公表しているが、条件の緩和や地元の高校を維持するための努力目標を持たせるなどの課題が浮き彫りにされる。

「生徒の多様化と高校改革の課題」では、京都府、島根県、宮崎県を中心に前の件と同様の調査を実施した結果を、視点を変えて纏める。格差社会と言われるようになって久しいが、ここでは、生徒の多様化が改革過程において取り上げられる実態が分かったところである。同時に、地元への生徒の残留・定着を目指す改革案も現れていることが分かる。

「地域と連携して行う高校改革の試み」では、長野県蘇南高校を事例に、地域社会と連携しながら生徒数の確保を試み、学校を維持しようとする実際を記述・分析した。地元の教育委員会の意向、中学校との連携、地元企業との連携、地元への生徒によるボランティア活動などについて調査結果を記述する。

「留学生事業の導入による高校改革の試み」では、福島県只見高校の事例を記述し分析した。奥会津と言われるこの地域の場合、

高校所在地のさらに山間より地域は、日常的に通学可能な高校が無くなっている。これらの地域の生徒は会津若松市内などの高校に下宿して進学してきたが、只見高校はこの点に着目し、只見町と連携して生徒寮を設置し、ここを使って只見高校に留学することを勧めている。留学生数は微増しており、寮生活において学習指導も開始し、生徒や保護者から高い評価を得ている。

「個別指導と教育課程の工夫による高校改革の試み」では、島根県矢上高校を事例に、生徒の進路希望に応じたきめ細かな教育課程と、それに則した個別指導を徹底する実践を記述・分析した。教師の持ち時間が若干多めになるが、今のところ生徒の進路希望がほぼ叶えられており、教師の本高校に勤務することに対する満足度も高い。

「中学校との連携による高校改革の試み」では、秋田県矢島高校を事例に、中学・高校の一貫教育システムについて記述・分析した。本校の場合、システム上の連携だけでなく、校舎の建築も一貫校に相応しい状態にしており、また、教員の相互乗り入れも行っている。こうして、地元の高校に学ぶメリットを活かす工夫を凝らすわけである。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計6件)

- 1, 「中学校との連携による高校改革の試み」
大分大学教育福祉科学部研究紀要第 34 巻
第 1 号、査読有り、2012、85-94
- 2, 「個別指導と教育課程の工夫による高校
改革の試み」同前第 33 巻第 2 号、査読有
り、2011、179-188
- 3, 「留学生事業の導入による高校改革の試
み」同前第 33 巻第 1 号、査読有り、2011、
79-88

4, 「地域と連携して行う高校改革の試み」
同前第 32 巻第 2 号、査読有り 2010、239-248

5, 「生徒の多様化と高校改革の課題」同前
第 32 巻第 1 号、査読有り、2010、87-96

6 山岸治男 「過疎地域の高等学校再編課題」
同前第 31 巻第 2 号、査読有り、2009、
127-138

[学会発表] (計0件)

[図書] (計0件)

[産業財産権]

○出願状況 (計0件)

○取得状況 (計0件)

[その他]

ホームページ等 なし

6. 研究組織

(1) 研究代表者

山岸治男 (YAMAGISHI HARUO)
大分大学・教育福祉科学部・教授
研究者番号：40136768

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし